

台北における中共研究と資料の状況

実のところ、わたくしにとっては、台北で行なわれている中共研究の状況とその資料事情を紹介するという仕事は、いささか困惑を感じさせる性質のものである。というのは、ここにおける調査活動の大半はヴェールに包まれた政府の情報活動に属していて、外部のものがこれの実態を正確につかむことは、むずかしいからである。

台湾では1949年以後の中国本土の状況についての調査研究は、“匪情研究”（匪とは中共をさしている）とか“敵情研究”とか呼ばれている。これらの名称からもほぼ推察されるように、その調査研究は政府の対中共活動の一環として行なわれているものである。したがって、それは政府の政策決定とその実施というきびしい実践的な課題と結びついており、その問題意識はいうまでもなく国府がこの15年間一貫して主張している“大陸反攻”の条件を追求するということである。今これらの調査研究機関をあげると、つぎのものがその主要なものであろう。

- (1) 司法行政部調査局第四処
- (2) 行政院各部の敵情研究室
- (3) 行政院敵情研究室
- (4) 国防部情報局
- (5) 国民党中央党本部第六組
- (6) 国防研究院敵情研究所
- (7) 中央通訊社匪情研究小組
- (8) 中華民國國際問題研究所

これらの機関はその性格と機能に従って使用する資料と情報にはそれぞれ差別が設けられている。つまり主として中共側の公開している一般的な文献資料に基づいて調査を行なうものと、非公開の、すなわち特殊なルートと方法による情報を使用するものとに分かれているのである。しかし、これらの調査機関はそのほとんどが一樣に、われわれにとってはめづらしい、国府の傍受している中国本土各地の「人民放送局」の放送内容の記録、各地方新聞、および若干の中共の党内文件等を必要に応じて利用しているのである。これらの機関のうち、国防部を除いては、規模も大きく活動も活発なのが、司法行政部調査局と国民党第六組である。行政院各部、つまり現在まででは財政部、經濟部、内政部、交通部、教育部等は敵情研究室を設け、各部所管の問題について調査研究

を行ない、これを行政院敵情研究室が総括している。国防研究院はここ自体の研究よりも、むしろ公報・出版活動に重点を置き、中央通訊社は各新聞社に提供する中共問題の動向の分析と解説を担当しているようである。国際問題研究所は半官半民の調査研究機関であり、中国を含んだ共産圏全体の問題を研究している唯一の半公開的調査機関である。そして、台北におけるこれらの中共調査機関の活動を全体的に統括し、調整しているのが国家安全局である。したがって、国府の対中共情報活動の核心は、この国家安全局であるということができよう。

もちろん、われわれはこれらの調査機関の活動の全貌を知るよしもないが、わたくしの見るところ司法行政部調査局には軽視できない調査報告の蓄積があるようである。さきにも述べたとおり、これら諸機関の報告は強烈な政策的目的意識に貫かれており、その強烈な反共イデオロギーの表現は、外国研究者をしてへきえきさせるものがあるが、反面では調査テーマが細分化されており、記述が具体的かつ詳細であり、実証的であるという利点ももっている。特に調査局における調査研究の特色は、政治性がより稀薄で、むしろ地道な基礎調査を積み重ねていこうという傾向がみられる。わたくしのみるところ、これら国府内部の報告類の内容は、外部で想像されているほど非現実的ではない。すでに、ここの調査員が個別的なテーマに従ってまとめた報告書類は数十冊の多きに及んでいる。筆者のメモによってその一例をあげると、以下のとおりである。すなわち「共匪第一個五年計画之研究」、「共匪第二個五年計画之研究」、「共匪人民公社之研究」、「共匪的農民運動」、「五十〇年度匪区情況概況」、「論共匪政權經濟管理」、「共匪的基層政權」、「共匪的幹部問題」、「共匪幹部下放の研究」、「共匪統戰工作的策略与運用」、「匪偽各級政權機關的組織与運用」、「共匪滲透戰術之研究」、「匪党内部反右派鬭争之分析」、「匪党新整風運動之剖析」、「匪党各省市代表大會概況」、「湖南省現況調査」、「山西省現況調査」、「浙江省現況調査」、「共匪党政情況表解」、「匪偽基層政權組織演變」、等々であるが、これによっても明らかなように、ここにおける調査は現代の中共政權の全般的な問題、すなわち、党務、政治、経済、社会、法律、文化、外交のすべての分野をカ



(司法行政部調査局図書館)

パーする調査である。そして、これらの報告書はそれぞれ50ページから300ページに及ぶもので、政府内部の執務参考用となっている。その他の機関の報告類はここでは省略する。

これらの機関は、またそれぞれ『敵情研究』とか『匪情研究』とかいう題名の月刊雑誌を発行しているが、すべて非公開であり、これに類する台北で市販されている中共問題専門雑誌は、国民党第六組の編集になる『今日大陸』(月2回)と国際問題研究所の機関誌『問題与研究』(月刊)のみである。『今日大陸』は香港の友聯研究所の発行している雑誌『祖国』と同じ傾向の内容であるが、しばしば興味深い資料を紹介している。『問題与研究』は国際関係論的視点に重点を置いている。

現在、国府内部で中共研究を行なっている調査員の中には、大陸時代に国民党中央調査統計局や内政部調査局で中共に対する調査活動をしていたものも多らしく、かれらにとっては中共問題は自分自身の一貫した実践的問題であり、われわれ国共闘争の局外者に比べると経験も豊かで、知識も具体的であるようである。筆者は台北で長年にわたって中国の労働運動を研究しているある老人と語ったことがある。この人は、かつて学生の時五四運動に参加し、周恩来らと行動を共にしたことがあるそうで、当時の若かりし頃の周恩来の興味深い逸話などを語ってくれたものである。最近かれは中国の労働運動史について大部の報告をまとめたということであるが、これも以前のかれの報告書と同じく政府機関の書庫に納められて、一般人の目にはふれられていない。

以上簡単に述べたところでも明らかなように、台北における中共研究を特徴づけるものは、中国本土との戦争

状態を継続している(金門島に対する1日おきの砲撃がこれを象徴的に示している)政権の“敵情”研究であることである。したがって、このような調査研究は闘争の渦中において強烈な利害関係を前提とするという特殊な性格をもち、アカデミックな研究とはその問題意識においておのずから遠く隔たるものであることはいうまでもない。だが、わたくしの見るところ、これらの官庁的調査報告はすでに述べたように事実をきめ細かく整理しているという良い点ももち、しばしばその中に現われる“事実”と“文献”には興味深いものもある。かつての日本陸軍等の調査報告が、今日なお資料的価値をもちていることから考えても、これらの国府の報告類がアカデミックな研究に対してもっている一定の資料的価値を全面的に否定することはできないように思われる。今後国府が時効になった資料類を徐々に内外の研究者に対して公開してゆくことを望むものである。

しかしながら、今日の台北には個人的な中共問題の研究者や現代中国を論じた文献が一般にはまったく存在しないというわけではない。たとえば、わが国にもその名を知られている李天民(『中共与農民』、1958年出版、の著者。立法院委員)、鄭学稼(近著には『黒毛之争』、1963年、がある)、Hsiao Tso-liang (*Power Relations within the Chinese Communist Movement, 1930~1934*、1961年、の著者。台湾大学教授)らのごく特殊なグループがいる。だが、これらの研究者も研究資料を政府所蔵の文献に求め、政・党機関と関係を保って研究を行なっている、やはり厳密には民間における独立した研究とはいえないかもしれない。李天民は現在、台湾に生存する国府関係者で、かつて周恩来との関係をもっていた30人の人物との面接によって資料を集め、周恩来の伝記を書きつつあるといわれ、鄭学稼は中国共産党史の大著を執筆中といわれている。またその他では、蔣永敬の『ボロジンと武漢政府』、王健民(国立政治大学教授)の『中国共産党史』も予定されている。

中共関係の文献で、台北においてわれわれが容易に入手できるもので利用価値のあるものといえば、つぎの文献があげられるであろう。まず『中国現代史料叢書』全30冊(1962年出版)である。この中には「中国共産党之透視」および「剿匪紀実」が含まれる。国防研究院は『敵情研究論文集』全4冊を出版するほか、『中華民国開国50年史論集』全2冊を最近出版している。国民党の出版局である中央文物出版社は現代の中国問題に関係するシリーズを出し、それぞれの問題について分析解説した多

数の小冊子を発行している。また、街頭の古書店などにはたまたま政府の内部資料であるはずの中共研究の報告類が並んでいることもある。しかし、もちろんこれらは全体的に見て微々たるものであることはいうまでもない。

しかし、台北における現代中国の研究に関連して案外外部に知られていないことがある。それは今日の台北がある意味では若い欧米の中国研究者のための基地になりつつあるということである。アメリカは早くから中国語教育の場所としての台北に着目し、1958年にはコーネル大学が台北に“Cornell Chinese Language School”を開設している。その後、スタンフォード大学も中国語学校を設けたが、1963年にはこれらが統合されて、Inter-University Program for Chinese Language Studies (Operated by Stanford University) となり、国立台湾大学の中に独立して存在しているのである。ここには主としてアメリカ諸大学の P. H. D. コースの学生を中心として常時40人前後の学生がおり、1～2年間にわたって北京語、中国歴史、日本語などを学んでいる。筆者の知り合った学生の中にはハーバート、コロムビア、ワシントン、カリフォルニア、M. I. T. 等で中共問題を専攻してきたものがある。これら将来のアメリカの中国研究をになう若い学徒は、その大半が北京語を非常によく話せ文章の読解力も相当なものである。かれらは1日13時間という語学のインテンシブな研修のかたわら、台湾大学、中央研究院近代史研究所、政府機関等を利用して研究を行なっているのである。

だが、政府機関と結びつかない場合、ここにおける研究条件はけっして良好とはいえない。国府も中共と同様に外国新聞・雑誌と社会科学系統の書籍の輸入には極度の制限を加えており、中国問題を扱う外国文献はほとんど中国語辞典にいたるまで税関の盲目的な阻止に会うのである。いわば一種の文化的鎖国状態である。

このような状況のもとにおいては、公開的な民間の中共研究が育つ基盤がないのは当然である。大学の教授たちも中国問題については、少なくとも表面的にはいっさい関心を示そうとはしない。中共問題はここでの現在の指導者が過去40年にわたって継続している現実の政治闘争の核心的問題であり、したがっていまだ政治から離れたアカデミズムの研究対象とはなりえていないのである。ここでは中国共産主義の研究は、いわば中国現代史の“禁じられた領域”として空白のまま残されているのである。言い換えれば、ここにおいて中国現代史を論ずるということは、大陸をのがれ、今なお中共と対峙する現

政権を擁護し、その正統性を強調するためにこそあるべきであり、これを違った次元から批判的に検討することは許されないのである。したがって、台北における中共研究からは、中国共産主義と民族主義の結合に対する積極的な歴史的評価も国民党自体に対する自己批判も出てはこないのである。ここでは中共に対する公認されたステレオタイプ以外には存在しない。われわれが台北の書店でみかける『中国現代史』と銘うった書物は、そのほとんどが1911年の辛亥革命も北伐の完成で終わり、1945年の“抗戦”の勝利までを扱うものすら、きわめて少ない状態である。一般民衆が中国問題について知りうることは、政府と党が提供するインフォメーション以外にはなく、それ以上知ろうとすることはタブーを犯すことである。これに加えて台湾人一般が国府の反共宣伝と大陸事情に無関心であるために（台湾人の大半にとっては、中国本土の内部的問題は“外国のこと”として映じている）、結局台北における中共問題の研究と討論は公開的な市場をもたず、特殊なグループに限定されて存在しているのである。したがって、一般台湾人民衆は国共の紛争には傍観的であり、台湾海峡を隔てた隣の中国大陸での新しい発展が、世界とアジアの政治的構造にとってどんな意味をもっているのかを直視しようとしないうち、また知りもせず、知的封鎖の中で無方向の低迷を続けているのである。

このような政治の“壁”によって隔てられた台北の中共研究のセンターの中にも、だが例外的に若干の外国人研究者に対して資料の閲覧を許可してくれる図書館がある。それが最近国際的な注目を集めはじめている台北郊外の青潭（チンタン）にある司法行政部調査局の図書館と北投にある陳誠副總統個人のいわゆる「陳誠文庫」である。「陳誠文庫」の内容については、すでに石川忠雄教授が、『法学研究』（第35巻第7号）に紹介されているので、ここでは司法行政部調査局図書館についてだけ若干紹介することとしたい。

この図書館の所蔵している5万冊の文献の主要部分は、中共の革命運動期の歴史的文献である。これらの文献はいうまでもなく、国府が大陸を支配していた時代の二十数年間に繰り返してきた中共勢力との闘争の過程で収集し蓄積してきたものである。したがってその中には、国府軍が中共の革命根拠地を攻撃し占領した際に捕獲した資料もあれば、党員のアジトを急襲して押収したものもあるであろう。ここの資料の蓄積過程はいわば反対側から見た中国革命史そのものである。わたくしは初めて

この図書館の陳列室に並べてある数々の古い文献を見たとき、これらばく大な量にのぼる未知の資料を目の当たりに見た興奮とともに、これら資料の収集の陰には、革命闘争のきびしい現実が秘められており、また動乱の陰に消え去っていった多くの人々の物語があることが思われ、胸を打たれるものがあった。これらは革命闘争の遺物であり、人間の手垢のしみついた文献である。

国府は1949年の大陸よりの撤退に際して、その大半を台北まで運搬してきたのである。ここに所蔵されている革命運動の古典的文献は、現在、大長征と延安からの撤退を経験している中共自身には、おそらくその多くを所有されていないであろうと見られている。調査局のある人物は、わたくしに、「抗日戦争時代に重慶に滞在していた周恩来は、この資料を見て、金はいくらでも払うから中共側に譲ってくれと頼んだそうである」と語ったことがある。この図書館と陳誠文庫は、今後世界の中国共産主義・革命史の研究者にとって宝庫としての価値を高めていくことであろう。

この二つの図書館について石川教授は、「わたくしの知るかぎりでは、スタンフォード大学のフーヴァー研究所図書館のコレクションに匹敵するか、もしくはそれに次ぐものであるとあってよいであろう」と述べている。筆者がこの蔵書を“Hoover Institution Bibliographical Series XI. The Chinese Communist Movement 1937~1949”と対比して調べたかぎりでは、重複するものもあるが、むしろ補完関係にあるということが出来る。

この図書館にある革命運動期の中共に関する文献は約3万冊に達する。このうち2万冊は中共自身の出版した書籍・雑誌ないしは発行した文書であり、残りの1万冊は中共の出版した文献を国民党側でリプリントしたり編集したりしたものか、国民党側で行なった中共の動向に対する調査報告類および地図・図表などである。これらの文献はよく整理されて分類してあるが、それらは大別して、(1)コミンテルンと各国共産党の重要文献、(2)中共中央と各級党部の会議記録と宣言、(3)中共の各種佈告文、(4)中共の理論書、(5)中共の幹部訓練に関する秘密文書、(6)中共幹部の工作報告と手冊、(7)中共自体の行なった実態調査、(8)中共の軍事活動の文献、(9)中共中央と地方局、辺区政府の機関誌、(10)国民党側の調査報告である。これらの資料は活版印刷のものもあれば、ガリ版刷りもあり、またペンや毛筆で書かれたものもある。そして、中共党員が学習に使用したらしく傍線や書き込みのしてあるものもあり、当時の革命運動をほうふつさせるもの

がある。

司法行政部調査局図書館の蔵書の特色は、「陳誠文庫」が江西ソヴェト期つまり1930年代の前半に限定されているのに比べて、ここではその資料のカバーする時期が1920年代の後半から1948年頃までのほぼ中共の革命運動全体に及んでおり、特に1936~45年の延安時期については豊富である。しかも中共の党内文件、秘密文件が多く含まれており、革命運動内部の諸問題をうかがい知る上に貴重な資料である。そして、その中の多くのものは、現在まで外国ではその文献の題名のみを知られていたものか、まったくその存在すらも知られていないきわめて重要な文献なのである。筆者はこの図書館を利用しての期間に、分類カードより文献の表題にして約2500にのぼるビブリオグラフィーを作っているが、それについてはいずれ機会をみて何らかの形で紹介したいと考えているので、この場においてはそのうちから若干の興味をひく文献のみを選んで列挙し、この図書館の一端をうかがう参考としたい。

<雑誌類>

約550種類の雑誌が保存されているが、ここでは延安時期のものに限定する。

△新四軍第四師政治部出版、『弘曉雑誌』。第1巻第1期(1943年4月)、2、3期(1943年6月)より淮北蘇皖辺区区委編『弘曉』となり、4、5、7、8、9、11、12、14、15、17、18、19期まで。20期(1946年2月)より中共華中第七地委宣伝部編となり、21、22、25、27、28、29、30、31、32、34期まで。

第1期の内容は、

任弼時、關於幾個問題的意見

1. 關於党的領導一元化的問題、任弼時——1943。
1 在陝甘寧辺区高幹会上的演説——
2. 關於領導工作和工作作風問題、任弼時
3. 檢討歴史的教訓与党性問題、任弼時

△共産党人編委会編、『共産党人』。創刊号(1939年)、2、3、4、12期(1940年11月)。

△党的生活編委会編、『党的生活』(江北党務委員会編印)。創刊号(1941年1月)、2、3、4、9、10、14、17期。

△中共淮北区党委組織部編印、『党内通訊』。創刊号(1944年8月)、2、3、6、7、8、9、10、11、12、13期。

△中共陝甘寧辺区党委出版、『團結』。

第1巻5期(1938年4月)、6、8、9、10、11、12、

13, 14, 15期, 第2巻2, 3期(1941年2月), 9, 10, 11, 13, 24, 25, 26, 28期。

△中共淮南蘇皖辺区党委編印, 『淮南党刊』。12期(1943年4月20日), 13, 15, 16, 17, 18期。

△中共淮南区委編印, 『淮海鬭争』。1942年5月および6月号2冊。

△『解放雑誌』。1937~41年, No. 6~133, 51冊。

△『群衆雑誌』。1937~48年, 76冊。

△八路军軍政治部編, 『軍政雑誌』。1939年初版以後100冊。

△中共中央華中分局宣伝部編, 『華中通訊』。第2期(1946年3月15日), 3, 4, 6期。

△淮北行政公署秘書処編, 『政府工作通訊』。第6期(1943年3月)より30期(1944年8月30日)まで19冊。

△魯冀豫予辺区政府編, 『辺区政報』。17期(1942年12月1日), 50, 53, 54, 62, 63, 64期(1946年11月1日)。

<ソビエト革命時期>

△南昌行營編, 『赤匪反動文件彙編』全6冊。(一)党務, (二)政治, (三)軍事の区分で1997ページに及ぶ江西ソヴィエトについての解説と資料の集大成。

△中共中央組織部編, 『中共中央文件, 1932~33年』。遊撃戦争問題, 北方党の任務, 各党支部への指示・決議を集録する。

△陳紹禹著, 『為中共更加布爾塞維克化而鬭争』, 延安, 解放社, 1940年。本書は李立三路線の体系的な批判書である。

△国民党中央組織委員会調査科特務組, 『蘇維埃概要』。

△蘇維埃宣伝部編, 『海陸豊蘇維埃』, 1928年3月1日。

△洛甫, 『關於河北高陽県遊撃戦争的錯誤的批評』, 1932年10月10日。

<延安時期>

△国防部新聞局編, 『共匪反動文件彙編』, 全6冊。これは延安時期の中共の文献集である。その主要内容は,

(一) 党務編

陳雲, 「共產党基本組織的支部」(1939. 6)

李富春, 「中国共產党是什麼」(1938. 4)

羅邁, 「論党的組織結構与民主集中制」(1939. 11)

陳雲, 「怎樣做一個共產党員」

羅邁, 「举起自我批評的武器」(1940. 7)

洛甫, 「党的工作中的一個基本問題」

洛甫, 「提倡「樸素」与「切實」的工作作風」(1940.

5)

洛甫, 「關於党的兩種工作方式」(1940. 7)

王稼祥, 「為中国共產党的鞏固和堅強而鬭争」(1939. 9)

李富春, 「關於新老幹部的問題」(1939. 10)

(二) 政治編

謝覺哉, 「三三制的理論与实际」

左健之, 「陝甘寧辺区民主政治之建設及其特点」

各辺区施政綱領, 辺区組織条例

林伯渠, 「辺区政府工作報告」(1941. 11)

林伯渠, 「辺区政府工作一年總結」(1944. 1)

李鼎銘, 「辺区政府簡政總結」(1944. 1)

中共全国行政系統, 区分調查表, 辺区政府系統表

(三) 軍事編 10編を含む。

(四) 財政經濟編

經濟計画, 土地政策, 賦稅負担, 生産運動, 合作事業, 工商貿易, 僱工工資, 敵産処理について56編の論文を集録している。

(五) 文化教育部分編

教育一般, 幹部教育, 社会教育, 文化工作について33編。

(六) 社会運動編

青年運動, 婦女運動, 婚姻問題, 整風運動, 精兵簡政運動, 擁政愛民運動, 生産運動について21編。

△楊清他著, 『中国革命与中国共產党』——幹部必読重要文選——

朱德, 「中国共產党和軍隊」(1940. 7. 20)

洛甫, 「共產党員の權利与義務——「党建」筆記之一」(1939. 9. 22)

陳雲, 「為什麼要開除劉力功的党籍」(1939. 5. 30)

稼清, 「共產党員被捕時的處理与氣節問題」(1939. 10)

劉少奇, 「論公開工作与秘密工作」(1939. 10. 20)

楊尚昆, 「華北党建設中的幾個問題」(1939. 11. 24)

王首道, 「八路军中国共產党的工作」(1939. 7. 25)

洛甫, 「略談党与非党員群衆的關係」(1939. 11. 7)

劉少奇, 「論組織民衆的幾個基本原則」(1939. 5. 1)

陳雲, 「開展群衆工作是日前地方工作的中心」(1939. 11. 3)

李富春, 「八路军作战区的群衆工作」(1939. 11)

洛甫, 「更多的關心群衆的切身問題」(1940. 6)

洛甫, 「抗日民族統一戰線中的左傾危險」(1940. 8)

その他, 党中央の決定と指示。

△中共中央, 『党的建設』, 1938年7月。本書は陳紹禹

の執筆になると思われる。

- △『論王実味的思想意識』, 冀魯予書店, 1944年。その内容は,
范文瀾, 「論王実味同志的思想意識」
張如心, 「澈底粉碎王実味の托派理論及其反党活動」
艾青, 「現實不許歪曲」
羅邁, 「論中央研究院的思想論戰」
実味, 「百野合花」
- △中共中央組織部編, 『中共中央對於省委之各種指示』, 1940年, 毛筆。1940~41年代における28の決定・指示を集め, その中には, 「中央關於時局趨向的指示」(秘密文件) 1940年9月10日, 中央書記処, 「開平開展統一戰線工作的指示」(党内秘密文件), 1940年8月15日, 「中央關於国民党進攻的指示」(秘密文件)を含む。
- △中共中央委員会, 『抗日民族統一戰線指南』, 第1冊(抗大訓練部印), 第2冊(解放社出版, 1938年4月)~第10冊(第7冊欠)。
- △冀魯予行署翻印, 『整風指導』, (第一・二期合訂), 1943年。
- △冀魯予書店, 『整風文件』, 1944年。
- △辺区総学習委員会印, 『整頓三風22個文件』, 1942年。
- △蘇中区委委編印, 『整頓三風参考材料』, 6集, 10集。
- △冀魯予区委第6地委宣伝部, 『如何進行整風學習——党内讀物對外秘密——』
- △中共中央政治局, 『整風彙刊』
- △蘇中軍区政治部編, 『鞏固部隊工作的經驗』, 1945年。
- △『游擊戰術講授大綱』
- △紅軍抗日軍政大学講義, 『第八路軍, 基礎戰術』
- △朱德, 『抗日遊擊戰爭』, 1939年10月。
- △『中共第7次全國代表大會文獻』, 解放社, 1945年6月。
- △劉端竜講, 『淮北五年群衆工作總結』, 1944年12月, 中共淮北区党委印。
- △劉玉柱, 『1943年冬雕銅秋運總結』
- △鄧位三, 『抗日戰爭与農民運動』, 1941年9月。
- △魯芒, 『陝甘寧辺区の民衆運動』, 1938年。
- △劉向一, 劉昆, 『曙曙一年來群運總結』, 1944年。
- △陝甘寧辺区民政部編, 『陝甘寧辺区郷選總結』
- △陝甘寧辺区政府編, 『陝甘寧辺区政府工作報告(民国28~30年)』。陝甘寧辺区参議会に関する文獻はすべて所蔵されている。
- △陝甘寧辺区政府辦公庁編, 『陝甘寧辺区政策条例彙

集』

- △『淮北蘇皖辺区三年来的政府工作』, 1942年10月。
- △晋察魯辺区政府編, 『抗日民主政權及其各種基本政策』。

<内戦時期>

- △『中共重要文件彙輯』。第1輯(1947年1月)には, 總的任務, 群衆運動, 土地政策, 財政政策, 軍事動員, 反動宣伝, 行政綱領に分類して1946年代における27の文獻を収めている。
- △『共匪重要文件彙編』(1948年6月)は, 政治陰謀, 土改整党, 工商政策, 幹部政策, 軍事政策, 文教宣伝について, 36の1948年代の文獻を収めている。
- △『有關共匪軍隊政治工作文件彙輯』, 1947年12月。1945年前後の27の文獻を集録している。
- △冀魯予区委委宣伝部編, 『在群衆運動中發展党』, 1946年6月20日。
- △中共華中分局民運部編, 『群衆工作文件工』, 1946年2月。
- △冀中区委委, 『土地改革第一階段幾個問題的經驗介紹』, (党内秘密文件) 1946年12月。
- △中聯出版社編, 『共匪土地政策重要文件彙編』。本書は1927年8月より1947年12月までの時期における中共の土地政策に関する54件の決議・指示・決定・法律・条例の集大成である。

以上の文獻についてここでその内容をいちいち紹介する余白がないのは残念であるが, このほか, 毛沢東, 劉少奇, 朱德, 彭德懐, 周恩来, 陳毅, 鄧子恢, 陳雲, 高崗, 饒漱石, 任弼時等の延安時期における著作・政治報告が, 数多く所蔵されている。そして, 延安時期の前半においては「党務」に関して洛甫つまり張聞天の理論的活動がめざましいのが注目されるのである。また, 毛沢東の著作についてであるが, この時期に出版されたものは, 1951年8月出版の『選集』に収録されているものと比べて文章の表現法, 字句の相違が多く, 「解放」後において内容の削除改ざんを行なう以前のより原型に近いものが多いと思われるのである。一例をあげると, 西北局宣伝部編印, 『土地問題指南』(1947年10月24日)の中にある毛沢東の「湖南農民運動考察報告」(1927年3月)には, 「將農民組織在農會之下」の項に6ページにわたって「15年11月份各県農協會員數量比較表」がついている。そのほか, 特殊な文獻では, 1930年代初期の陝西省における, いわゆる北方党の活動に関する文獻もあり, 高崗『辺区党的歴史問題検討』(1942年11月17日), 中共陝

西省委編、『開展遊擊運動創造渭北新蘇區決議』（1932年10月6日）等、22点がここに存在している。

このほか、革命史に関する資料では国防部戦史研究室に若干所蔵されているといわれるが、その詳細は明らかではない。今国府はこれら台北にある政府機関の所蔵する中共関係文献の総目録を作製中といわれるが、その初歩的段階として、国家安全局匪情資料協調中心の編集になる『中文匪情図書連合目録』がある。しかし、これには革命史関係の文献は、まだほとんど含まれていない。

最後に、台北における中共研究と資料状況の紹介に関連して一言付け加えたいことがある。すでに以上のきわめて簡単な紹介によっても、台北は中共研究を進める上で無視しえない一つの基地となりうるということが明らかであろう。特にわが国における革命史関係の資料がきわめて貧弱なことを考えると、今後、国府側の受入れ条件の問題もあるけれども、とにかく、これらの利用を真剣に考えてゆくことが必要になってくるのである。特に延安時期の文献は、単に歴史的研究の対象としてのみでなく、現代中国共産主義の原型をそこに示しているのであるから、現代中国の研究者すべてにとって共通財産であるべきである。「陳誠文庫」については、その一部をすでにアメリカと日本によってマイクロ化されているが、調査局図書館についてはそのような動きはまだ現われていないのである。

ただこの場合、国府の所有する資料に接近するということの政治性を問題とされる人々もわが国には多いことを筆者も知っているし、今日の中国研究が研究過程においてさえも何らかのかたちで、好むと好まざるとにかかわらず政治性を帯びてくるという宿命になっていることを否定するものではない。確かにこれは研究者を苦しめるジレンマである。しかし、“研究”という視点からみると問題はまずその“政治性”の方向を問うことにあるのではなく、それぞれの研究者の主体性の確立こそが問われるべき根本問題であるように思われる。日本人の中国研究者であることへの徹底した自覚を基礎とすれば一部の人々に支配的な奇妙な帰属意識は克服されるはずである。そしていかなる対象に対しても研究者は、自主性と雅量と柔軟性を保つことはできるはずである。一部の研究者が、単に中国革命に対する立場いかんという一種の精神主義（それが多くの場合、現代の中共のリーダーシップに対する無条件的擁護、正当化と合理化に結びついている）を学問のすべての出発点としているために、その研究活動と健全な思考に制約を加えられることがあ

るとすれば、それは不幸なことである。今日の中国問題の含意は、単純な“精神主義”によって理解されるにはあまりにも複雑であり、小児病的政治主義は研究方法の不毛をもたらすのみであろう。そして、そのような精神状況を前提とした現代中国の研究は、今後ますます反省を加えられねばならない段階にたち至ってきていることは、この2、3年来の経過によって明らかなるであろう。

しばしば共産圏の研究は“天文学”にたとえられる。その意味は研究者が、その対象地域にはいることができず、たとえばいったとしても十分な調査研究ができないので、主として遠く離れた場所からこのトータルな権力によってコントロールされ“閉ざされた社会”の内部事情を、あれこれと推測することを余儀なくされていることをさしている。天文学には天文学の科学的方法が必要である。アメリカで戦後発達したソヴィエトロジーはこれに該当するものであろう。われわれは対象国の“特殊性”を十分意識して、それに対応してどうしても必要とされる資料・情報活動を活発に行ない、多角的な分析視角を設定し、研究を進めなければならないのである。研究テーマの細分化と実証性の強化という今後の一般的な傾向のなかで、われわれは中国の省級地方新聞すら今まで利用していないのである。したがって、わが国におけるこのような研究体制のアンバランスこそ、まず真剣に検討されなければならない課題である。わたくしの台北・香港における2年間の経験でも、欧米研究者の進出によって、“中国は日本人でなければわからない”などという自負が通用する時期は過ぎつつあるのをひしひしと感じたしだいである。日中関係は今後もさまざまの変転に見舞われるであろうが、中国研究者は“政治”とは一步離れて、“研究の推進”という次元の中で、長期的な確固とした研究体制を築き上げることがまず必要ではないであろうか。研究者の社会的責任とは、まず第1にこれをなすことである。研究資料の整備という仕事の一環として本稿が今後台北の資料事情に注目し、その利用を考えていくことの一助となれば幸いである。

（調査業務部海外業務課 徳田教之）